

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第91期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	旭有機材工業株式会社
【英訳名】	ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 亀井 啓次
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	東京 03(3578)6001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 桑田 雅之
【縦覧に供する場所】	旭有機材工業株式会社東京本社 (東京都港区浜松町二丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月	第91期 平成24年3月
売上高 (百万円)	40,025	35,345	28,882	32,667	34,062
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,287	281	1,100	1,035	1,143
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,371	2,916	1,062	224	101
包括利益 (百万円)	-	-	-	29	48
純資産額 (百万円)	44,972	40,506	39,328	38,678	38,041
総資産額 (百万円)	59,881	54,446	51,149	52,947	49,812
1株当たり純資産額 (円)	459.67	414.13	402.18	395.97	389.49
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 () (円)	14.02	29.84	10.87	2.29	1.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	74.3	76.8	73.1	76.4
自己資本利益率 (%)	3.0	6.8	2.7	0.6	0.3
株価収益率 (倍)	19.6	-	-	100.9	215.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,474	1,823	2,622	1,762	145
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,916	2,850	518	1,186	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,014	1,653	2,428	75	2,125
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,449	3,332	2,996	3,360	4,535
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,088	1,144	1,110	1,043	1,058 (208)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 第91期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員(派遣社員を含む)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月	第91期 平成24年3月
売上高 (百万円)	32,872	29,084	23,335	25,876	26,943
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,840	100	1,196	311	528
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,181	2,714	1,053	163	224
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	99,002
純資産額 (百万円)	45,760	42,007	40,809	40,052	39,187
総資産額 (百万円)	58,817	54,551	51,235	52,435	49,474
1株当たり純資産額 (円)	467.83	429.56	417.35	409.70	400.90
1株当たり配当額 (円)	10.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 () (円)	12.07	27.75	10.77	1.66	2.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	77.0	79.7	76.4	79.2
自己資本利益率 (%)	2.6	6.2	2.5	0.4	0.6
株価収益率 (倍)	22.8	-	-	-	-
配当性向 (%)	82.8	-	-	-	-
従業員数 (人)	761	761	740	703	710
(外、平均臨時雇用者数)					(120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 第91期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員(派遣社員を含む)を記載しております。

2【沿革】

- 昭和20年3月 資本金200万円をもって日窒化学工業株式会社（現在の旭化成株式会社）の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日窒航材工業株式会社を設立
- 20年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 25年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 27年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 29年6月 延岡工場にてフェノールレジン製造・販売を開始
- 35年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 38年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場（山口県下関市）を建設
- 39年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場（茨城県古河市）を建設
- 39年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場（福島県いわき市）を建設
- 43年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場（愛知県扶桑町）を建設
- 49年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 49年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場（宮崎県北方町（現・延岡市））を建設し、北方プラスチック加工(有)（北方プラスチック(株)）に製造を委託
- 平成3年9月 総合研究所（宮崎県延岡市）を建設
- 3年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場（広島県庄原市）を建設
- 4年1月 下関工場（山口県下関市）を閉鎖
- 8年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場（栃木県大田原市）を建設、これに伴い、利根工場（茨城県古河市）及び常磐工場（福島県いわき市）を閉鎖
- 10年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場（栃木県大田原市）に建設
- 11年11月 アサヒアメリカ, INC. の全株式を取得（現・連結子会社）
- 12年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下（あもり）工場（宮崎県延岡市）を建設
- 13年2月 旭有機販売西日本(株)を設立（現・連結子会社）
- 13年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 14年7月 エーオーシーテクノ(株)を設立（現・連結子会社）
- 14年10月 エーオーシーアセンブル(株)を設立（現・連結子会社）
- 16年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所（愛知県扶桑町）を建設
- 17年12月 旭有機材商貿（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 18年12月 旭有機材樹脂（南通）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 20年10月 旭有機材閥門設備（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 23年3月 北方工場（宮崎県延岡市）を閉鎖し、北方プラスチック(株)を解散
- 23年4月 執行役員制度を導入、旭有機販売(株)に中部旭有機販売(株)を統合

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭有機材工業株式会社）、子会社10社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業と、樹脂事業の2部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行っております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

・管材システム事業

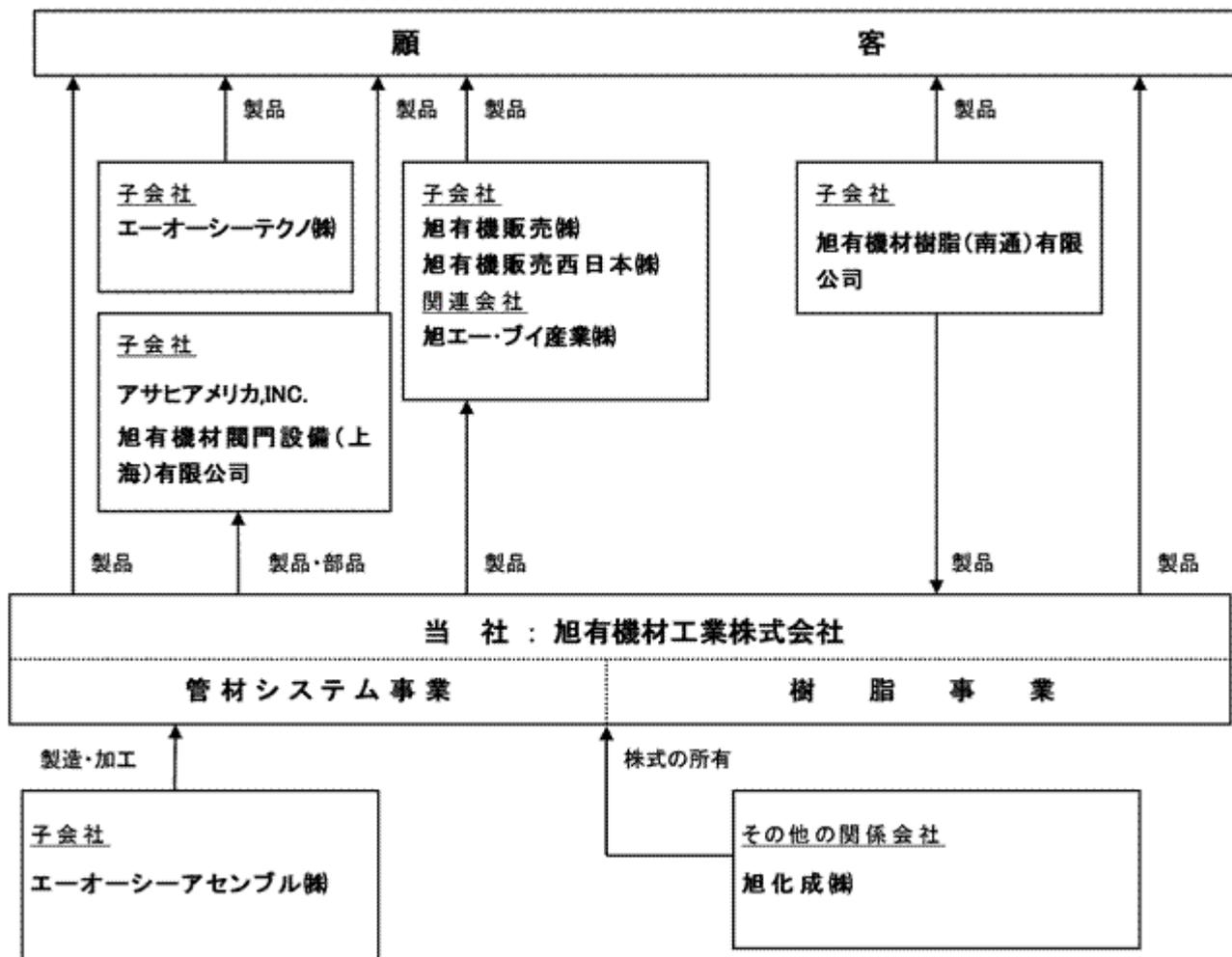
当社及びアサヒアメリカ, INC.、旭有機材閥門設備（上海）有限公司が製造・販売するほか、旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っており、子会社であるエーオーシーアSEMBL(株)には、製造・加工を委託しております。また、エーオーシーテクノ(株)は、半導体・液晶関連及び各種クリーン機器の洗浄装置の設計・製作・販売を行っております。

・樹脂事業

当社及び旭有機材樹脂（南通）有限公司が製造・販売を行っております。

なお、旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旭有機販売(株)	東京都 江東区	42	配管材料販 売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 当社より建物の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。
旭有機販売西日本(株)	福岡市 博多区	60	配管材料販 売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 当社より資金援助を受けている。
アサヒアメリカ, INC. (注) 1、2、4	米国 マサチュー セッツ州	1,057	配管材料製 造・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に係 る販売、その他、関連商品の製造販売を行 なっている。 役員の兼任等...有
エーオーシーテクノ(株)	さいたま市 中央区	300	半導体関連 洗浄装置の 設計・製作 ・販売	100.0	当社管材システム事業に係る製造・販売 を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーアセンブ ル(株)	宮崎県 延岡市	10	配管材料製 造・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加工 を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	1,410	鋳物用樹脂 製造・販売	100.0	中国における当社樹脂事業に係る製造・ 販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材閥門設備(上 海)有限公司	中国 上海市	202	配管材料製 造・販売	100.0	中国における当社管材システム事業に係 る製造・販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
その他 3社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会 社) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	36.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 旭化成(株) (注) 3	大阪市 北区	103,389	化成品、住 宅繊維等の 事業	被所有 30.1	当社の主要株主である。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	アサヒアメリカ, INC.
売上高	3,433百万円
経常利益	453百万円
当期純利益	286百万円
純資産額	1,863百万円
総資産額	2,390百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
管材システム事業	666 (167)
樹脂事業	283 (29)
全社（共通）	109 (12)
合計	1,058 (208)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む）の当連結会計年度の平均雇用人員であります
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
710 (120)	40.1	17.0	5,104

セグメントの名称	従業員数（人）
管材システム事業	376 (79)
樹脂事業	225 (29)
全社（共通）	109 (12)
合計	710 (120)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む）の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数642名で、ユニオンショップ制であります。
 労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災による大きな経済打撃から自動車生産の回復や復興需要を中心に徐々に持ち直してきたところにタイの洪水が発生し、自動車や家電メーカーが大幅減産を余儀なくされる等、非常に厳しく不透明な状況で推移しました。さらに欧州金融危機や中国の景気減速、円高基調の定着等が企業活動に悪影響を与えました。

当社グループは、このような事業環境下におきまして、国内においては当社製品の特長を訴求した営業活動を展開し、海外においては成長市場への浸透を図って販売数量を増加させました。

利益面では、生産の省力化、物流の合理化等によるコスト削減を進め、収益力の向上に努めました。しかしながら、東日本大震災の影響による原材料の価格高騰が営業利益を圧迫し、また、投資有価証券評価損やその他営業外費用、特別損失の計上ならびに税制改正に伴う実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩しを行ったため、連結当期純利益は大幅な減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は34,062百万円（前年同期比4.3%増）となり、連結経常利益は1,143百万円（同10.4%増）、連結当期純利益は101百万円（同55.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

管材システム事業

当事業部門は、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の配管材料・装置の製造・販売およびエンジニアリング事業として、これらの配管材料を使用した配管工事の設計・施工を行っております。また、環境分野向け水処理装置、および半導体関連機器の洗浄装置の製造・販売を行っております。

当事業部門において、合成樹脂製のバルブやパイプ、継手は、国内では東日本大震災の復興需要の影響により一時的に売上げが伸びたものの、第2四半期以降は、民間設備投資が低調に推移したため売上げが伸び悩みました。また、欧州においても、金融危機の影響等により、景気が急激に減速し、当社の売上げは伸び悩みました。一方、アメリカに本社を置くアサヒアメリカ、INC.は、北米および南米の設備投資物件を着実に受注し、現地通貨ベースで過去最高の売上げとなりました。また、中国の旭有機材閩門設備(上海)有限公司は、中国政府の金融引き締めによる景気減速にもかかわらず、着実に受注を重ねた結果、売上げを伸ばし、最終損益において黒字化を達成しました。

半導体製造装置等に用いられるダイマトリックス製品は、液晶・半導体向け設備市場が比較的好調であったことに加え、新製品である流量調整ユニット「Falconics（ファルコニクス）」が市場で受け入れられ、大幅に売上げを伸ばしました。

エンジニアリング事業は、北九州と四日市に拠点を設置し、中小物件の受注に努めた結果、前期を上回る売上げとなりました。

昨年4月に中部旭有機販売(株)との経営統合を完了した旭有機販売(株)は、前期に比べ売上げを伸ばしました。

利益面では、東日本大震災の影響による原材料の価格高騰や不安定な調達、計画停電等の複合要因により、前期を上回ったものの当初の予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,926百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,185百万円（同45.8%増）となりました。

樹脂事業

当事業部門は、フェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとして、鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド（RCS）、発泡材料用樹脂、一般工業用樹脂、電子材料用樹脂および誘導体ならびに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

自動車・建設機械を主要市場とする鋳物用樹脂およびRCSは、国内販売においては、上期は東日本大震災により、また下期はタイの洪水や欧州金融危機により、自動車メーカーの減産や自動車部品の輸出減少という厳しい市場環境の中で、売上げはわずかながらではありますが、前期を上回りました。

液晶パネル産業や半導体産業等向けの電子材料用樹脂は、上期は順調に推移しましたが、下期に入り液晶パネル不振による生産調整の影響で販売量が落ち込み、通期では前期を下回りました。

高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」に代表される発泡材料用樹脂は、木造住宅用現場発泡断熱システム「ゼロフロンフィット」の販売開始や積極的な営業活動により市場への浸透を進め、売上げを大きく伸ばしました。

中国子会社の旭有機材樹脂（南通）有限公司は、中国の好調な自動車産業の発展に支えられフル生産の状況にあり、大きく売上げを伸ばし、更なる販売の拡大に向け製造ラインの増設工事に着工いたしました。また、高機能樹脂分野の中国事業拡大のために、電子材料用フェノール樹脂工場の建設に着手しました。

なお、RCS等の素形材事業の営業につきましては、地域間相乗効果を最大限に発揮させ、グローバル展開を加速させるため、海外子会社の営業を含めた全ての営業活動を統括する素形材営業総部を新設いたしました。

利益面では、震災後の原材料の価格高騰等により前期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は12,136百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は78百万円（同79.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、145百万円の資金獲得（前年同期は1,762百万円の資金獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,200百万円の資金獲得（前年同期は1,186百万円の資金使用）財務活動によるキャッシュ・フローは、2,125百万円の資金使用（前年同期は75百万円の資金使用）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額により45百万円減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,175百万円増加し、4,535百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	13,732	2.0
樹脂事業	13,524	10.7
合計	27,256	3.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における管材システム事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業(一部)	1,704	26.5	796	32.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	21,926	2.9
樹脂事業	12,136	6.9
合計	34,062	4.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、欧州は金融危機の影響が不透明な中、景気後退が今後も続くものと懸念されますが、米国経済は底堅く推移しており、また、中国をはじめとする新興国は減速しつつも内需を中心に成長が見込まれることから、世界経済は緩やかな回復が続くと見込まれます。一方、国内経済は、震災復興需要の本格化を背景に持ち直すものと期待されますが、電力不足問題や、原油・原材料価格の高騰、為替が米ドル、ユーロともに引き続き円高水準で推移すること等が景気を下押し懸念もあり、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。
 このような事業環境のもと、当社グループは、2010年度を初年度とする中期経営計画「3C - Action 2010」を基に、既存事業の体質強化に対する施策や次代への飛躍に向けたグローバル拡販・生産体制の構築のスピードを加速させ、グローバル市場での事業規模の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、「社員の育成・強化」を推進していくため「人財理念」を制定しており、品質・環境・安全の向上とコンプライアンスの遵守とともに、人材の育成に鋭意引き続き努めてまいります。

管材システム事業部門では、一層のコスト競争力の強化を図るために、当社と海外子会社との製造および販売における各分業体制の確立や、海外における新規原料調達先の確保等による生産基盤の強化に努めてまいります。また、自動制御弁等の高付加価値製品の開発に注力し、市場への浸透に努めてまいります。

樹脂事業部門では、安定した収益を確保するため、本年7月稼働予定の固形樹脂工場（愛知）リニューアルによるコスト合理化を確実に実行し、また、縮小していく国内市場で顧客ニーズに基づいた高付加価値商品の提案を行ってまいります。また、海外事業拡大のための旭有機材樹脂（南通）有限公司の製造ライン増設および電子材料用フェノール樹脂工場完成後の高稼働率を確保するため積極的に販売活動を推進してまいります。

研究開発活動につきましては、事業化段階を迎えた新技術・新製品は事業部に移管して推進するとともに、今後也得

意技術の高度化、水環境システム分野、成長産業適応分野、高付加価値材料分野を中期的な重点分野と位置づけ、産官学研究機関とも連携を図りながら推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、当社グループの企業価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

原材料市況の動向

当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら供給業者に不測の事態が発生した場合や品質問題または供給不足が発生した場合は当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

事故や災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、事故・自然災害等により、物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げおよび年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式・債券相場等の影響

当社グループが保有する有価証券は、主として株式・債券相場等に基づいた市場価格にて評価しております。従い

まして、株式・債券相場等の低下により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部もしくは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、開発・技術本部を主体に管材システム事業部及び樹脂事業部に所属する技術部、技術スタッフ並びに子会社のアサヒアメリカ、INC.、エーオーシーテクノ(株)の技術スタッフと共に緊密な連携を取りながらグループ全体をカバーする体制で推進してまいりました。

開発・技術本部においては、「事業の中核となる新商品・新事業の創出と事業基盤を支える技術力の強化・革新」を基本方針として、競争力のあるOnly One新製品・新技術の開発を目指し進めており、高精度流体技術、高機能性管材用樹脂アロイ、新規水処理要素技術の確立、電材向けフェノール材料の拡充、新規真球状樹脂粒子、炭素繊維複合材等の研究開発を幅広く進展させ探求してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは116名であり、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用232百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,386百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(1) 管材システム事業

当セグメントにおきましては、水族館市場を主なターゲットとした大口径逆止弁ウエハーチェックバルブのアメリカ市場投入を実現致しました。

流体・制御システムにおいては、時間差式ミキサーの試験販売を開始すると共に、「混ぜる」の概念の下、様々なニーズに対応したエジェクター他独自のインライン混合器を開発し、食品分野、水道分野他各種化学プラント等幅広く実証試験中です。また、新型スラリー用流量制御ユニット「ファルコニクス」においては、2つのタイプの開発が完了し上市致しました。新規水処理関連の要素技術開発では、独自のアスピレーター型オゾナイザーの技術確立を行い、現在水産分野において実証試験中です。新規樹脂アロイ開発として、当社独自のポリプロピレンホモポリマーをベースにした製鉄、化学分野の高度処理設備向けの素材開発に目処が立ちました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は580百万円となりました。

(2) 樹脂事業

当セグメントにおきましては、真球状樹脂粒子BEAPS活性炭は用途展開を図る中で、医薬用や工業用吸着剤に向けた新たな素材の開発と高精度の細孔制御による吸着性能向上を図りユーザーでのサンプル評価と量産体制に向けて推進中です。また、バッテリーやキャパシタ用電極材向けに電池開発関連企業と提携し開発推進中です。

軽量で燃えにくい新たなカーボン複合材の開発においては、車両分野半導体分野・情報通信向けCFRPおよび電磁波シールド材を展開中、フェノール誘導体をベースにした新規アクリル/エポキシ系硬化性材料を電材や高機能フィルムなど高付加価値用途に開発しユーザーでのサンプル評価中です。

鋳造分野では造型・鋳造時の独特の臭気及び発煙を大幅に抑えた低臭気RCS「ヘキサパス」を開発しました。客先でも好評価を得、現在国内はもちろんのこと海外への展開も推進中です。

高機能材料分野では昨年に引き続き、樹脂の高付加価値化を進めており、最先端フォトレジスト用樹脂、高屈折率樹脂、高残炭樹脂等の特殊樹脂を開発中であり、客先評価も進んできています。また、これら特殊樹脂を応用展開した成形材料も開発中であり、その中でも新規摺動材は各種グレードを取り揃え展開中です。

発泡分野では、現場発泡ノンフロン断熱のNo1ブランドを築き上げる為に、ゼロフロンERの施工品質のアップを図りました。新商品としては低密度ノンフロン品ゼロフロンフィットの開発・上市を行ないました。また、当社のノンフロン・高断熱・不燃技術を生かした注入発泡システムの開発を行い、顧客との連携強化により、一部採用にまで至りました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は575百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行なっておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、非常に厳しく不透明な事業環境の中、国内においては当社製品の特長を訴求した営業活動を展開し、海外においては成長市場への浸透を図って販売数量を増加させたことなどにより、34,062百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

営業利益は1,160百万円（前年同期比2.2%減）となりました。生産の省力化等によるコスト削減を進めましたが、原材料の価格高騰などにより、売上原価率は70.3%と前年同期比1.8%悪化しました。物流の合理化やこれまでのコスト削減の成果及び売上高の増加などにより販売費及び一般管理費率は26.3%と前年同期比1.5%の好転となりました。

営業外損益と経常利益

受取配当金などの収益がありましたが、支払補償費の発生などにより、当連結会計年度の営業外損益の純額は17百万円の損失（前年同期は151百万円の損失）となりました。

この結果、経常利益は1,143百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

特別損益

投資有価証券評価損やその他特別損失を計上したこと等により、当連結会計年度の特別損益の純額は683百万円の損失（前年同期は466百万円の損失）となりました。

当期純利益

経常利益の1,143百万円に特別損益の683百万円を減算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は459百万円（前年同期比19.3%減）となりました。これから法人税、住民税及び事業税267百万円を減算し、税制改正に伴う実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩しを加味した法人税等調整額91百万円を控除し、当期純利益は101百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、49,812百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

流動資産は、主として投資有価証券の償還に伴い現金及び預金が増加したため、26,222百万円（同9.3%増）となりました。

固定資産は、主として投資有価証券の償還に伴う投資その他の資産の減少などにより、23,590百万円（同18.5%減）となりました。

流動負債は、主として短期借入金が増加したことなどから、9,137百万円（同20.3%減）となりました。

固定負債は、2,634百万円（同6.0%減）となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などから、38,041百万円（同1.6%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,175百万円増加し、4,535百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加額が900百万円、たな卸資産の増加額が337百万円などによる資金減よりも、税金等調整前当期純利益が459百万円、減価償却費が1,530百万円などの資金増が上回ったため、145百万円（前年同期は1,762百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,341百万円などによる資金減よりも、投資有価証券の償還による収入が4,012百万円などの資金増が上回ったため、3,200百万円（前年同期は1,186百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純減少額が1,462百万円、配当金の支払額が587百万円などにより、2,125百万円（前年同期は75百万円の資金使用）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、管材システム事業及び樹脂事業共に、生産設備の合理化・省力化や品質安定向上維持を目的とした投資を実施しました。

管材システム事業においては、パイプ生産設備の集約を行いました。樹脂事業においては、主力拠点の生産体制最適化を目的とした愛知工場の改築を行いました。全社（共通）においては、研究開発設備の更新を行いました。設備投資等総額は、1,475百万円となりました。セグメント別の投資額は、以下のとおりであります。

セグメント別	投資額（百万円）
管材システム事業	691
樹脂事業	627
全社（共通）	157
計	1,475

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 （主な所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	その他		
延岡工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業及び樹脂 事業	製造設備及び 研究開発施設 設備	1,427	791	182 (35)	173	2,573	252 (38)
天下（あもり）工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業	製造設備	245	20	333 (20)	11	608	39 (3)
愛知工場 （愛知県丹羽郡扶桑町）	樹脂事業	製造設備及び 研究開発施設 設備	535	394	532 (32)	631	2,092	139 (22)
栃木工場 （栃木県大田原市）	管材システム 事業及び樹脂 事業	製造設備及び 倉庫	700	265	2,522 (122)	8	3,495	44 (21)
広島工場 （広島県庄原市）	樹脂事業	製造設備	131	96	214 (20)	2	444	23 (3)
延岡本社 （宮崎県延岡市）	全社管理業 務販売業務	その他設備	91	1	36 (7)	26	155	29 (3)
東京本社 営業所 （各地10ヶ所）	全社管理管 材システム事 業及び樹脂事 業	販売設備及び その他設備	68	70	2,115 (76)	78	2,330	184 (31)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
エーオーシーテクノ(株) (埼玉県さいたま市)	管材システム 事業	倉庫等	14	3	-	3	20	15 (3)

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ, INC. (米国 マサチューセッ ツ州)	管材システム 事業	製造・加工設 備	314	129	98 (21)	42	582	107 (5)
旭有機材樹脂(南通)有 限公司 (中国江蘇省)	樹脂事業	製造設備	277	465	-	172	914	58 (-)
旭有機材閥門設備(上 海)有限公司 (中国上海市)	管材システム 事業	製造設備	-	51	-	6	58	18 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在、休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工場名	愛知工場
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	フェノール樹脂工場のリニューアル
投資予定額	総額（建物及び設備） 約15億円
	既支払額 約6億円
着手年月	平成23年 1月
完了予定年月	平成24年 7月

建設地	旭有機材樹脂（南通）有限公司 敷地内
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	電子材料用フェノール樹脂工場の新設
投資予定額	約 6 億円
設備能力	550トン/年
完了予定年月	平成25年 1月

建設地	旭有機材樹脂（南通）有限公司 敷地内
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	鋳物用フェノール樹脂工場の増設
投資予定額	約 3 億円
設備能力	7,000トン/年
完了予定年月	平成25年 2月

工場名	愛知蒲郡工場
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	レジンコーテッドサンド工場の新設
(注) 現在計画を延期しております。	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	1,000	99,002	-	5,000	-	8,479

(注) 利益による株式消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	34	107	76	3	9,353	9,612	-
所有株式数 (単元)	-	15,940	497	36,795	4,749	5	40,534	98,520	482,000
所有株式数の割 合(%)	-	16.2	0.5	37.4	4.8	0.0	41.1	100.0	-

(注) 1 自己株式1,253,885株は、「個人その他」に1,253単元及び「単元未満株式の状況」に885株含まれておりま
す。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	29,196	29.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,969	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,787	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,405	1.4
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,253	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,100	1.1
岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目8番2号	795	0.8
計	-	43,463	43.9

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,253,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 218,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,049,000	97,049	-
単元未満株式	普通株式 482,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,049	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業㈱保有1,605株〕及び自己株式885株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,253,000	-	1,253,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	50,000	218,000	0.2
計	-	1,421,000	50,000	1,471,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,988	2
当期間における取得自己株式	977	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,253,885	-	1,254,862	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」は、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回を行なっております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり6.00円（うち中間配当金3.00円）と決定しました。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	293	3.00
平成24年6月27日 定時株主総会決議	293	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月	第91期 平成24年3月
最高(円)	500	343	284	251	242
最低(円)	251	220	191	177	187

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	215	205	205	221	230	229
最低(円)	200	187	193	206	212	220

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐次洋一	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	旭化成工業株式会社入社 同社取締役建材カンパニー社長 旭化成建材株式会社代表取締役社長 兼社長執行役員 旭化成株式会社顧問 当社代表取締役社長、監査室担当 当社営業推進総部担当 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	93
代表取締役 社長	社長執行役員	亀井啓次	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年2月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年5月	旭化成工業株式会社入社 旭化成ケミカルズ株式会社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員 旭化成株式会社常務執行役員延岡支社長 同社社長付 当社代表取締役社長執行役員、営業推進総部担当(現在)、監査室担当 当社コンプライアンス担当(現在)	(注)2	5
取締役	専務執行役員 開発・技術本部長	岸本泰志	昭和22年11月2日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年5月	旭化成工業株式会社入社 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員 当社取締役、新規・開発本部長 当社常務取締役、国際化推進室担当、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長 当社環境安全・品質保証室担当 当社専務取締役 当社海外事業推進部担当 当社取締役専務執行役員、開発・技術本部長(現在)、環境安全・品質保証部担当 当社環境安全・品質保証担当(現在)	(注)2	66
取締役	常務執行役員 管材システム 事業部長	木下全弘	昭和27年7月29日生	昭和53年4月 平成元年6月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年12月 平成23年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社樹脂事業部長 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長 当社取締役常務執行役員、管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長(現在)	(注)2	61
取締役	執行役員 樹脂事業部長	富永恭爾	昭和28年4月15日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 当社樹脂事業部樹脂製造所長 当社樹脂事業部次長 当社樹脂事業部事業企画管理部長 当社取締役樹脂事業部担当補佐 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長(現在) 当社取締役執行役員、樹脂事業部長(現在)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	桑田 雅之	昭和29年 8月23日生	昭和53年 4月 平成17年 9月 平成19年10月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月	旭化成工業株式会社入社 旭化成メディカル株式会社経営企画 室長 旭化成クラレメディカル株式会社経 営企画室長 当社社長付 当社経営企画部長 当社取締役、経営企画部、情報システ ム事業部、物流企画部担当 当社取締役執行役員、管理本部長 (現在)	(注) 2	10
常勤監査役		宮本 智司	昭和29年12月 2日生	昭和54年 4月 平成16年 4月 平成19年 7月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成ケミカルズ株式会社人事室長 旭化成プラスチック(アメリカ) 副社長 旭化成ケミカルズ株式会社交換膜事 業部長 旭化成株式会社社長付 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	-
監査役		栗野 滋敏	昭和27年 3月31日生	昭和51年 4月 平成13年 6月 平成18年 7月 平成21年 4月 平成21年 7月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社樹脂営業部工業用樹脂営業部長 当社樹脂事業部発泡材料部長 当社樹脂事業部発泡材料事業推進部 長 当社監査室長 当社社長付 当社監査役(現在)	(注) 4	6
監査役		米林 和吉	昭和19年 3月 9日生	昭和47年 4月 平成 6年 4月 平成13年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	弁護士登録(第一東京弁護士会入 会) 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会常議員会議長 当社監査役(現在)	(注) 4	1
計							262

- (注) 1 常勤監査役宮本智司、及び監査役米林和吉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。

- 6 経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は13名で、そのうち5名が取締役を兼務しております。執行役員の役位、氏名及び職名は次のとおりです。

役位	氏名	職名
社長執行役員	亀井啓次	
専務執行役員	岸本泰志	開発・技術本部長
常務執行役員	木下全弘	管材システム事業部長、旭有機材商貿（上海）有限公司董事長、旭有機材閩門設備（上海）有限公司董事長
執行役員	富永恭爾	樹脂事業部長、旭有機材樹脂（南通）有限公司董事長
執行役員	桑田雅之	管理本部長
執行役員	橋元秀利	アサヒアメリカ, INC. 会長兼社長
執行役員	佐保静成	営業推進総部長
執行役員	長田光巨	樹脂事業部次長、樹脂製造所長
執行役員	齊郷敏彦	管材システム事業部次長、営業総部長
執行役員	原田徳房	管材システム事業部次長、管材製造所長
執行役員	中野 賀津也	樹脂事業部次長、発泡材料事業推進部長
執行役員	上荷田 洋一	管理本部人事・勤労部長
執行役員	山下栄二	樹脂事業部素形材営業総部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び従業員は職務の執行にあたり法令や定款及び社会規範を遵守することは当然のことと認識しており、株主をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を最重要視しつつ、企業価値の増大に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性を高めることに努めております。

企業統治の体制

イ．当社の企業統治の体制の概要

当社は、会社法上の取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。取締役会は取締役6名（平成24年6月28日現在）で構成され、原則として月1回開催されており、各取締役は取締役会を通じて他の取締役の業務執行の監督を行っております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの事項については取締役会にて決定されております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図っております。各執行役員は取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、上位の取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっており、各執行役員による業務執行状況の報告及び経営に関する情報交換を定期的に行うこと等により、職務執行の効率化を図る仕組みを設けております。

更に、取締役社長執行役員決裁事項については、その判断の補佐と透明性の確保を目的として、経営会議を原則として月1回開催し、当該事項について十分な事前審議を行っております。

監査役は3名（うち社外監査役2名）（平成24年6月28日現在）で、監査役会はこの3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役及び従業員の業務執行についてモニタリングを行っております。また、各部門や工場及び子会社への往査、取締役及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行っております。

また、内部監査部門として、代表取締役社長執行役員直轄のコンプライアンス室（4名）を設置しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の経営にあたっては、当社の事業規模及び事業特性から、当社事業に精通した取締役で構成する取締役会により各取締役の業務執行の監督を行うこととし、社外取締役は選任しておりません。取締役及び取締役会に対する監督機能としては、社外監査役の1名を東京証券取引所が定める独立役員に指定することにより監査機能の客観性の確保を図っております。当社グループの企業統治は、取締役会及び監査役会設置会社という体制のもとに、効率的・効果的に実施されており、当社グループの事業規模、事業構造等を踏まえた場合、現行の体制が最適であると考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、取締役及び従業員は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、上記基本方針に基づき、内部

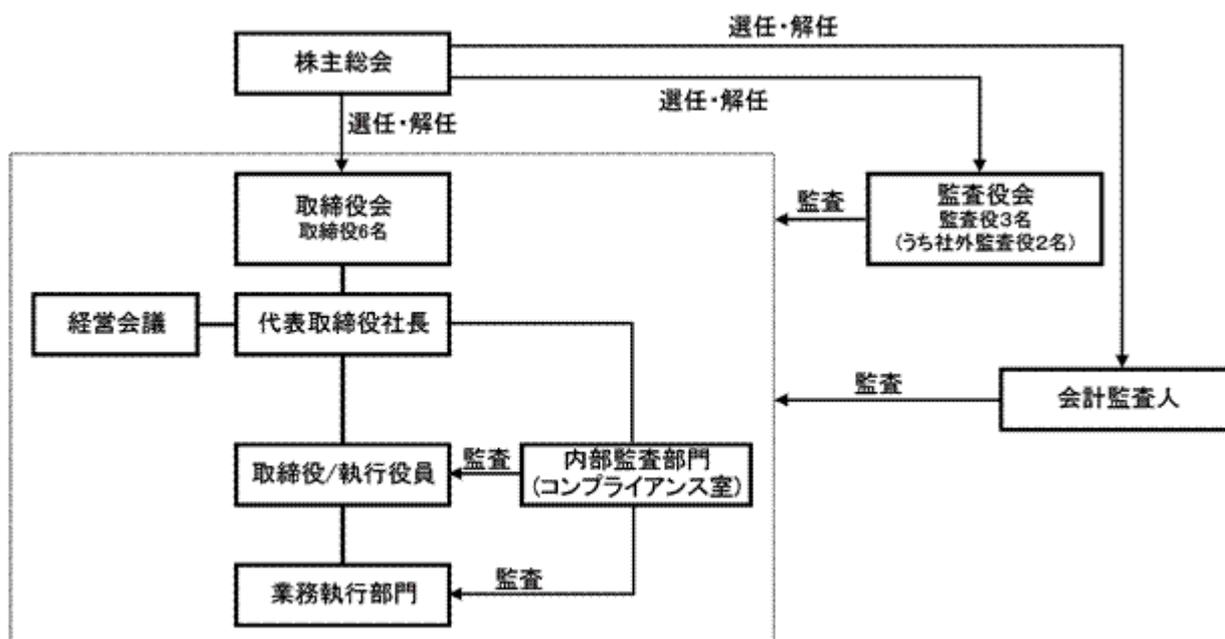
統制システムの整備、また財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、それらの浸透を図っております。

取締役及び従業員は、「決裁権限者規程」等の規定に従い、その職務に責任をもって業務を執行しております。

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、事業遂行上の多様なリスクについて優先順位付けを行い、優先順位付けされた個々のリスクにつき、その発生を未然に防ぐための手続・体制や、発生した場合の対処方法等を定める社内規程などを整備し、それに基づき所管部場が管理しており、また、発生した重要な事象については取締役会に報告しております。個々の部場の担当範囲を超える損失の危険の管理については、全社的な観点から管理する組織を定め、これに対処するとともに、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、組織横断的なチェック機能や牽制体制を構築し、法令に反した不適正な業務執行によるリスクの低減に努めております。また、予測可能なリスクについては、保険を付保することにより、その平準化に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

監査役米林和吉氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額となります。業務執行・経営の監督の仕組み及び内部統制システム等の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門であるコンプライアンス室は、各部場や工場などを定期的に実地監査し、主に法令・業務規定遵守の観点からの問題点の指摘・改善指導を行っております。また定期的に、代表取締役社長執行役員に監査結果を報告し、また改善案を提言しております。

当社の監査役3名は、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画のもとに、取締役会やその他の重要会議に出席し、業務執行状況につき定期的に報告を受け、また、実地監査を行なうなど、法令及び定款に対する取締役及び従業員の業務執行の適合状況を監査しております。なお、当社では、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者として、東京証券取引所が定める独立役員に社外監査役1名を指定しております。

監査役、代表取締役及び内部監査部門ならびに会計監査人は、それぞれ相互に定期的に意見交換を行なうことにより、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は「(1) 企業統治の体制 イ及びロ」に記載しているとおり、当社の事業規模及び事業特性の観点から、当社の事業に精通した取締役で構成される取締役会により、各取締役の業務執行の監督を行っております。各取締役の業務執行に関する監督機能としては、3名の監査役によって客観的な監査が実施され、経営の適法性・適正性に関する経営監督機能が十分に発揮されていると判断しており、社外取締役は選任しておりません。なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準等は定めておりません。

また、当社の社外監査役2名は、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、また出身会社との関係においても、人的関係、取引依存度において当社の独立性が高く、当社の事業活動において制約を受けることはありません。当社は、社外監査役に対し適正な企業統治への寄与及び内部統制システムやリスク管理体制の更なる有効性向上等に対する有益な助言を期待しておりますが、当社の社外監査役は、適法性監査にとどまらず、事業経営の経験やリスク管理の視点等から、外部者の立場より広範囲において積極

的に意見を表明し、また業務執行者である取締役に大局的な観点で助言を行っており、当社が社外監査役に期待するその職責を十分に全うしていると判断しております。

なお、監査役は、会計監査人及び内部監査部門との間でそれぞれ定例会議をもっており、監査役と会計監査人、内部監査部門とが必要な情報交換を行う体制を整えております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の種類（百万円）		報酬等の総額 （百万円）
		報酬	退職慰労金	
取締役	金額	167	32	199
	人員	10	6	10
監査役 (うち社外監査役)	金額	40 (28)	4 (3)	43 (31)
	人員	6 (3)	2 (1)	6 (3)

- (注) 1 上記の人員数には、平成23年6月29日開催の第90期定時株主総会において退任した取締役4名および監査役2名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬限度は、平成4年6月26日開催の第71期定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度は、平成3年6月27日開催の第70期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
- 4 退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
- 5 上記のほか、平成23年6月29日開催の第90期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。また、この金額には第90期までの事業年度にかかる有価証券報告書において開示した当該退職役員にかかる役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
- | | | |
|-------|----|--------|
| 退任取締役 | 4名 | 121百万円 |
| 退任監査役 | 1名 | 12百万円 |

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しています。報酬は、業績に関わらない定額報酬と、前年度の業績を基礎とする業績反映報酬からなっております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき取締役会の定めた内規に従って支給しております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、定額報酬を支給しております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき監査役の協議により定めた内規に従って支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数	24銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,308百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516,000	738	事業に係る企業間取引の強化
岡部(株)	511,400	243	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	844,131	168	財務に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	74	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	42	財務に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	19	事業に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	48,510	14	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	10	財務に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	51,030	9	事業に係る企業間取引の強化
本州化学工業(株)	10,000	6	事業に係る企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の対象となる株式数	時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	権限の内容
(株)宮崎銀行	899,200	179	議決権行使の指図権限

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516,000	600	事業に係る企業間取引の強化
岡部(株)	511,400	250	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	844,131	198	財務に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	76	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	41	財務に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	19	事業に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	48,510	12	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	10	財務に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	51,030	10	事業に係る企業間取引の強化
本州化学工業(株)	10,000	5	事業に係る企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の対象となる株式数	時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	権限の内容
(株)宮崎銀行	899,200	211	議決権行使の指図権限

八．保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	13	11	0	-	1

会計監査の状況

当社は会計監査人である、あらた監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 大塚啓一
 指定社員 業務執行社員 加藤真美
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 2名、その他 7名

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とすることを定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ヘ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

ト．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

チ．監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360	4,535
受取手形及び売掛金	² 12,746	² 13,630
有価証券	78	-
たな卸資産	¹ 6,892	¹ 7,185
繰延税金資産	520	550
その他	428	347
貸倒引当金	38	25
流動資産合計	23,985	26,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,897	8,945
減価償却累計額	4,971	5,140
建物及び構築物（純額）	3,926	3,805
機械装置及び運搬具	20,931	20,496
減価償却累計額	18,498	18,211
機械装置及び運搬具（純額）	2,433	2,285
土地	6,044	6,032
建設仮勘定	585	789
その他	8,498	8,584
減価償却累計額	7,960	8,177
その他（純額）	539	407
有形固定資産合計	13,526	13,318
無形固定資産		
のれん	12	8
その他	237	285
無形固定資産合計	249	293
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 10,294	³ 5,310
繰延税金資産	2,504	2,415
その他	2,417	2,276
貸倒引当金	29	22
投資その他の資産合計	15,186	9,978
固定資産合計	28,962	23,590
資産合計	52,947	49,812

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,904	2 6,898
短期借入金	1,500	38
未払法人税等	140	79
その他	2,921	2,122
流動負債合計	11,466	9,137
固定負債		
繰延税金負債	69	74
退職給付引当金	1,267	1,327
役員退職慰労引当金	285	193
負ののれん	2	1
その他	1,180	1,039
固定負債合計	2,803	2,634
負債合計	14,269	11,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	26,226	25,740
自己株式	555	557
株主資本合計	39,151	38,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	47
為替換算調整勘定	477	574
その他の包括利益累計額合計	473	622
純資産合計	38,678	38,041
負債純資産合計	52,947	49,812

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	32,667	34,062
売上原価	1, 3 22,390	1, 3 23,933
売上総利益	10,277	10,129
販売費及び一般管理費	2, 3 9,091	2, 3 8,970
営業利益	1,186	1,160
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	41	49
持分法による投資利益	7	14
仕入割引	17	17
有価証券償還益	88	-
為替差益	-	5
受取補償金	-	31
撤去費用戻入額	-	29
その他	35	37
営業外収益合計	214	193
営業外費用		
支払利息	19	16
複合金融商品評価損	60	-
為替差損	177	-
出資金評価損	79	1
支払補償費	-	166
その他	30	27
営業外費用合計	365	210
経常利益	1,035	1,143
特別利益		
固定資産売却益	4 162	4 65
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	15	-
撤去費用戻入額	35	-
その他	16	-
特別利益合計	228	70

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 78	5 183
投資有価証券評価損	23	434
災害による損失	-	14
異常操業損失	-	7 123
退職特別加算金	285	-
事業構造改善費用	6 268	-
その他	39	-
特別損失合計	694	753
税金等調整前当期純利益	569	459
法人税、住民税及び事業税	289	267
法人税等調整額	60	91
法人税等合計	350	359
少数株主損益調整前当期純利益	219	101
少数株主損失()	5	-
当期純利益	224	101

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	50
為替換算調整勘定	245	97
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	248	149
包括利益	29	48
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24	48
少数株主に係る包括利益	5	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	8,479	8,479
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8,479	8,479
利益剰余金		
当期首残高	26,589	26,226
当期変動額		
剰余金の配当	587	587
当期純利益	224	101
当期変動額合計	363	486
当期末残高	26,226	25,740
自己株式		
当期首残高	550	555
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5	2
当期末残高	555	557
株主資本合計		
当期首残高	39,518	39,151
当期変動額		
剰余金の配当	587	587
当期純利益	224	101
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	368	488
当期末残高	39,151	38,663

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	52
当期変動額合計	4	52
当期末残高	4	47
為替換算調整勘定		
当期首残高	232	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	97
当期変動額合計	245	97
当期末残高	477	574
少数株主持分		
当期首残高	33	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	-
当期変動額合計	33	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	39,328	38,678
当期変動額		
剰余金の配当	587	587
当期純利益	224	101
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	149
当期変動額合計	649	637
当期末残高	38,678	38,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569	459
減価償却費	1,733	1,530
のれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56	19
受取利息及び受取配当金	66	60
支払利息	19	16
為替差損益（ は益）	79	16
持分法による投資損益（ は益）	7	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	171	60
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	93
投資有価証券評価損益（ は益）	23	434
固定資産除売却損益（ は益）	84	118
売上債権の増減額（ は増加）	1,313	900
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,041	337
仕入債務の増減額（ は減少）	1,267	10
その他	1,233	763
小計	2,189	460
利息及び配当金の受取額	77	69
利息の支払額	19	16
特別退職金の支払額	285	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	200	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	71	35
投資有価証券の売却による収入	-	507
投資有価証券の償還による収入	110	4,012
無形固定資産の取得による支出	25	110
有形固定資産の取得による支出	1,332	1,341
有形固定資産の売却による収入	174	91
その他	42	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,186	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600	1,462
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	587	587
その他	84	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	45
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	364	1,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,996	3,360
現金及び現金同等物の期末残高	3,360	4,535

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ、INC.、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司

なお、当連結会計年度より、合併により消滅した子会社1社、清算終了した子会社1社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社名

旭エー・ブイ産業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ、INC.、ミッドナイト アクイジションホールディング、INC.、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行なっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第81号）

(1) 概要

「経済社会の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成24年4月1日以後に終了する連結会計年度より適用予定

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	3,756百万円	3,958百万円
仕掛品	1,601	1,752
原材料及び貯蔵品	1,535	1,475

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	885百万円
支払手形	-	247

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	306百万円	315百万円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	113百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	22	127

5 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, INC., 旭有機販売西日本㈱, 旭有機販売㈱)においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,847百万円	9,830百万円
借入実行残高	1,500	-
差引額	8,347	9,830

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	227百万円	85百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製品運送費	1,726百万円	1,672百万円
給与・賞与	3,027	2,998
退職給付費用	119	169
役員退職慰労引当金繰入額	45	39
のれん償却費	2	3
不動産賃借料・リース料	868	840

3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,314百万円	1,386百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	161百万円	62百万円
建物及び構築物	1	3
機械及び装置	-	1
計	162	65

5 建物、機械装置等の廃棄損等です。建物、機械装置等の廃棄は、設備一式について一括契約しています。

6 事業構造改善費用は、パイプ生産拠点の設備集約化による北方工場閉鎖にかかる費用及び北方プラスチック㈱の営業停止にかかる費用であります。

7 異常操業損失は、設備稼働率が低下したために発生した異常操業原価です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	73百万円
組替調整額	5
税効果調整前	77
税効果額	27
その他有価証券評価差額金	50

為替換算調整勘定：

当期発生額	97
税効果調整前	97
為替換算調整勘定	97

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3
税効果調整前	3
税効果額	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	149

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	-	-	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,299	24	1	1,322

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	22千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1千株
単元未満株式の買増請求による減少	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	-	-	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,322	11	-	1,333

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,360百万円	4,535百万円
現金及び現金同等物	3,360	4,535

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両(機械装置及び運搬具)、PC・サーバー(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	15	14	1
その他の有形固定資産	52	40	12
合計	67	54	13

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-
その他の有形固定資産	35	32	4
合計	35	32	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	4
1年超	4	-
合計	13	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	22	9
減価償却費相当額	22	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	1
1年超	1	4
合計	3	5

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券の一部はデリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格や為替の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としていますので、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,360	3,360	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	12,746 38		
	12,709	12,709	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,863	7,772	1,091
資産計	24,931	23,841	1,091
(1) 支払手形及び買掛金	6,904	6,904	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
負債計	8,404	8,404	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,535	4,535	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	13,630 25		
	13,605	13,605	-
(3) 投資有価証券	4,217	3,911	306
資産計	22,357	22,051	306
(1) 支払手形及び買掛金	6,898	6,898	-
(2) 短期借入金	38	38	-
負債計	6,936	6,936	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	385	395
投資事業有限責任組合等への出資	1,124	699

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	12,746	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)	-	-	-	6,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	-	400	500
合計	12,746	-	400	6,500

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	13,630	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)	-	-	-	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	-	400	500
合計	13,630	-	400	2,500

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,000	4,909	1,091
合計	6,000	4,909	1,091

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,000	1,694	306
合計	2,000	1,694	306

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	883	540	343
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	172	119	53
	小計	1,055	659	396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	470	628	158
	(2) 債券	617	724	107
	(3) その他	721	820	99
	小計	1,808	2,172	364
合計		2,863	2,831	31

(注) 債券には、複合金融商品(契約額600百万円)が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損(60百万円)を当期の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	746	540	206
	(2) 債券	197	193	4
	(3) その他	95	53	41
	小計	1,038	787	251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	504	628	124
	(2) 債券	431	451	20
	(3) その他	243	319	76
	小計	1,179	1,398	220
合計		2,217	2,185	32

(注) 債券には、複合金融商品(契約額500百万円)が含まれており、組込デリバティブを含めた運用益(4百万円)を当期の損益に計上しております。

3 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	507	5	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について434百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度において、その他有価証券のその他について23百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場

合に減損処理を行なうこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。また、契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書にて開示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)
	ユーロ		85	-	
	米ドル		166	-	
合計			251	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)
	ユーロ		36	-	
	米ドル		120	-	
合計			156	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	3,674百万円	4,026百万円
ロ 年金資産	3,913	3,919
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	239	107
ニ 未認識数理計算上の差異	109	258
ホ 未認識過去勤務債務	106	83
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	243	68
ト 前払年金費用	1,510	1,394
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,267	1,327

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	206百万円	204百万円
ロ 利息費用	101	91
ハ 期待運用収益	26	26
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7	113
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6	22
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	269	359

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	201百万円	189百万円
たな卸資産評価損	169	158
その他	196	240
(繰延税金資産小計)	(566)	(588)
評価性引当額	42	32
(繰延税金資産計)	(524)	(556)
繰延税金負債(流動)		
その他	5	6
(繰延税金負債計)	(5)	(6)
繰延税金資産純額(流動)	520	550
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	406	420
役員退職慰労引当金	115	71
有価証券評価損	435	382
繰越欠損金	2,270	2,083
その他	214	183
(繰延税金資産小計)	(3,440)	(3,139)
評価性引当額	601	434
(繰延税金資産計)	(2,840)	(2,706)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	254	220
退職給付信託設定益	82	71
その他有価証券評価差額金	2	3
その他	67	74
(繰延税金負債計)	(405)	(365)
繰延税金資産(負債)純額(固定)	2,435	2,341

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	9.3	6.0
未実現損益の税効果未認識額	7.7	4.8
住民税均等割	4.9	6.6
海外子会社税率差異	1.2	3.1
評価性引当額	2.1	31.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	58.6
その他	0.1	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	78.1

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は273百万円減少し、法人税等調整額は269百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」及び「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工、半導体関連機器の治具等用洗浄装置の製造・販売を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,315	11,352	32,667	-	32,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,315	11,352	32,667	-	32,667
セグメント利益(営業利益)	812	375	1,187	1	1,186
セグメント資産	21,111	12,597	33,707	19,240	52,947
その他の項目					
減価償却費(注)2	1,040	475	1,515	218	1,733
のれんの償却額	2	-	2	-	2
持分法適用会社への投資額	306	-	306	-	306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775	575	1,349	183	1,532

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,926	12,136	34,062	-	34,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,926	12,136	34,062	-	34,062
セグメント利益(営業利益)	1,185	78	1,263	103	1,160
セグメント資産	21,589	13,461	35,050	14,763	49,812
その他の項目					
減価償却費(注)2	859	434	1,293	237	1,530
のれんの償却額	3	-	3	-	3
持分法適用会社への投資額	315	-	315	-	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	752	629	1,380	235	1,615

(注)1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社での現金及び預金や

投資有価証券等)であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社新規開発本部及び一般管理部門の設備投資額であります。

(注) 2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
26,828	3,522	2,317	32,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	合計
12,028	603	895	13,526

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
28,229	2,963	2,871	34,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	合計
11,752	582	984	13,318

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	計		
(のれん)					
当期償却額	2	-	2	-	2
当期末残高	12	-	12	-	12

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	7	-	7	-	7
当期末残高	2	-	2	-	2

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
(のれん)					
当期償却額	3	-	3	-	3
当期末残高	8	-	8	-	8
(負ののれん)					
当期償却額	1	-	1	-	1
当期末残高	1	-	1	-	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	旭化成㈱	大阪 市北区	103,389	化成品、住 宅、繊維等 の事業	(被所有) 直接 30.1	当社の主要 株主	土地の売却	158	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ 産業㈱	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	(所有) 直接 36.7	当社製品の 販売代理店 役員の兼任	当社製品の 販売	2,932	受取手形及 び売掛金	1,388

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ 産業㈱	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	(所有) 直接 36.0	当社製品の 販売代理店 役員の兼任	当社製品の 販売	2,895	受取手形及 び売掛金	1,478

(ウ) 連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	旭化成エンジ ニアリング㈱	大阪市北 区	400	サービス・ エンジニア リング等	なし	なし	工場設備撤 去及び新設 工事の発注	526	-	-

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 土地の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(3) 工場設備撤去及び新設工事の発注については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.97円	1株当たり純資産額	389.49円
1株当たり当期純利益	2.29円	1株当たり当期純利益	1.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	224	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	224	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,692	97,675

3. 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	38,678	38,041
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,678	38,041
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	97,680	97,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	38	5.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	76	50	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	94	63	-	平成29年9月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,669	152	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	30	20	10	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,433	16,996	25,364	34,062
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	249	452	549	459
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	157	252	277	101
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.61	2.58	2.84	1.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.61	0.98	0.25	1.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221	3,084
受取手形	2, 4 5,381	2, 4 6,220
売掛金	4 5,727	4 5,460
有価証券	78	-
たな卸資産	1 5,057	1 5,450
短期貸付金	4 867	4 1,234
前払費用	108	103
繰延税金資産	447	469
その他	278	220
貸倒引当金	7	-
流動資産合計	20,155	22,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,168	7,199
減価償却累計額	4,009	4,156
建物（純額）	3,158	3,043
構築物	818	823
減価償却累計額	644	670
構築物（純額）	174	154
機械及び装置	19,458	19,032
減価償却累計額	17,751	17,398
機械及び装置（純額）	1,707	1,634
車両運搬具	65	64
減価償却累計額	61	61
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	7,748	7,802
減価償却累計額	7,439	7,572
工具、器具及び備品（純額）	309	230
土地	5,942	5,934
リース資産	291	295
減価償却累計額	171	230
リース資産（純額）	120	66
建設仮勘定	543	633
有形固定資産合計	11,956	11,696
無形固定資産		
ソフトウェア	138	183
リース資産	1	0
その他	42	30
無形固定資産合計	181	213

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,981	4,985
関係会社株式	3,302	3,298
関係会社出資金	1,694	1,694
関係会社長期貸付金	385	813
長期前払費用	1,513	1,396
長期預金	500	500
繰延税金資産	2,498	2,409
その他	287	244
貸倒引当金	16	14
投資その他の資産合計	20,143	15,324
固定資産合計	32,280	27,233
資産合計	52,435	49,474
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 944	2 1,093
買掛金	4,706	4,867
短期借入金	1,500	-
リース債務	63	35
未払金	465	249
未払費用	3 1,534	3 1,353
未払法人税等	46	41
預り金	53	28
設備関係支払手形	382	78
その他	20	47
流動負債合計	9,714	7,790
固定負債		
リース債務	65	35
長期預り保証金	4 1,079	4 973
退職給付引当金	1,240	1,296
役員退職慰労引当金	285	193
固定負債合計	2,670	2,496
負債合計	12,383	10,287

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,479	8,479
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金	-	-
土地圧縮積立金	366	401
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	25,489	24,643
利益剰余金合計	27,105	26,294
自己株式	531	534
株主資本合計	40,053	39,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	53
評価・換算差額等合計	1	53
純資産合計	40,052	39,187
負債純資産合計	52,435	49,474

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4 25,876	4 26,943
売上原価		
製品期首たな卸高	2,375	2,334
当期製品製造原価	2 16,477	2 17,730
当期製品仕入高	2,363	2,505
合計	21,215	22,569
他勘定振替高	3 185	3 230
製品期末たな卸高	1 2,334	1 2,669
売上原価合計	18,696	19,670
売上総利益	7,181	7,273
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,551	1,492
販売手数料	38	32
給料	1,452	1,446
賞与	323	356
退職給付費用	115	164
役員退職慰労引当金繰入額	45	39
福利厚生費	262	270
賃借料	618	590
減価償却費	194	163
通信費	74	73
旅費及び交通費	318	330
消耗品費	26	26
研究開発費	2 631	2 654
雑費	1,251	1,176
販売費及び一般管理費合計	6,898	6,812
営業利益	282	461
営業外収益		
受取利息	4 42	4 32
有価証券利息	24	9
受取配当金	4 85	4 113
仕入割引	15	15
有価証券償還益	88	0
受取補償金	-	31
撤去費用戻入額	-	29
その他	34	42
営業外収益合計	289	270

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4	10
複合金融商品評価損	60	-
為替差損	85	9
出資金評価損	79	1
支払補償費	-	166
その他	32	17
営業外費用合計	260	203
経常利益	311	528
特別利益		
固定資産売却益	4, 5 162	4, 5 62
投資有価証券売却益	-	5
子会社清算益	-	62
貸倒引当金戻入額	36	-
撤去費用戻入額	35	-
特別利益合計	233	129
特別損失		
固定資産除却損	6 66	6 183
投資有価証券評価損	23	434
災害による損失	-	14
異常操業損失	-	8 123
退職特別加算金	285	-
事業構造改善費用	7 199	-
その他	39	-
特別損失合計	613	753
税引前当期純損失()	69	96
法人税、住民税及び事業税	17	34
法人税等調整額	77	94
法人税等合計	94	128
当期純損失()	163	224

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		8,218	49.2	9,085	50.6
労務費		2,598	15.6	2,786	15.5
経費		5,877	35.2	6,091	33.9
(外注加工費)		(2,055)	(12.3)	(2,140)	(11.9)
(減価償却費)		(1,364)	(8.2)	(1,177)	(6.6)
(修繕費)		(409)	(2.5)	(485)	(2.7)
(電力料)		(530)	(3.2)	(599)	(3.3)
(荷造材料費)		(305)	(1.8)	(320)	(1.8)
(その他)		(1,214)	(7.3)	(1,370)	(7.6)
当期総製造費用		16,694	100.0	17,962	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,061		1,278	
合計		17,755		19,240	
期末仕掛品たな卸高		1,278		1,387	
他勘定振替高	1	-		123	
当期製品製造原価		16,477		17,730	

(製造原価明細書脚注)

1 他勘定振替の内訳は、異常操業損失への振替であります。

2 原価計算の方法は、標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しており、月次において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,479	8,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,479	8,479
その他資本剰余金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	759	-
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	759	-
当期変動額合計	759	-
当期末残高	-	-
土地圧縮積立金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	366	401
別途積立金		
当期首残高	25,730	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	25,730	-
当期変動額合計	25,730	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	251	25,489
当期変動額		
剰余金の配当	587	587
当期純損失()	163	224
別途積立金の取崩	25,730	-
土地圧縮積立金の積立	-	35
研究開発積立金の取崩	759	-
当期変動額合計	25,740	845
当期末残高	25,489	24,643
利益剰余金合計		
当期首残高	27,854	27,105
当期変動額		
剰余金の配当	587	587
当期純損失()	163	224
別途積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
研究開発積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	749	811
当期末残高	27,105	26,294
自己株式		
当期首残高	527	531
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4	2
当期末残高	531	534
株主資本合計		
当期首残高	40,807	40,053
当期変動額		
剰余金の配当	587	587
当期純損失()	163	224
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	754	813
当期末残高	40,053	39,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	52
当期変動額合計	3	52
当期末残高	1	53

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,809	40,052
当期変動額		
剰余金の配当	587	587
当期純損失 ()	163	224
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	52
当期変動額合計	757	865
当期末残高	40,052	39,187

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	2,334百万円	2,669百万円
仕掛品	1,278	1,387
原材料及び貯蔵品	1,445	1,394

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	801百万円
支払手形	-	191

3 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	792百万円	972百万円
売掛金	2,212	2,103
短期貸付金	866	1,234
固定負債		
長期預り保証金	498	513

5 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
		旭有機材商貿(上海)有限公司
		38百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	181百万円	82百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,314百万円	1,386百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
見本費へ振替	20百万円	31百万円
その他自家消費等	166	199
計	185	230

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,373百万円	7,226百万円
受取利息	42	32
受取配当金	44	64
土地売却益	147	-

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	161百万円	62百万円
建物及び構築物	1	-
機械及び装置	-	1
計	162	62

6 建物、機械装置等の廃棄損等です。建物、機械装置等の廃棄は、設備一式について一括契約しています。

7 事業構造改善費用は、パイプ生産拠点の設備集約化による北方工場閉鎖にかかる費用であります。

8 異常操業損失は、設備稼働率が低下したために発生した異常操業原価です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,221	22	1	1,243

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株
 単元未満株式の買増請求による減少 1千株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,243	11	-	1,254

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両(車両運搬具)、PC・サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	15	14	1
車両及び運搬具	35	26	9
合計	50	40	10

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-
車両及び運搬具	25	22	3
合計	25	22	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7	3
1年超	3	-
合計	10	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	17	7
減価償却費相当額	17	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	3,291	3,287
(2) 関連会社株式	11	11
計	3,302	3,298

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	192百万円	174百万円
たな卸資産評価損	150	137
その他	146	190
(繰延税金資産小計)	(488)	(501)
評価性引当額	42	32
繰延税金資産純額(流動)	447	469
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	401	412
役員退職慰労引当金	115	71
有価証券評価損	435	382
繰越欠損金	1,963	1,892
その他	213	177
(繰延税金資産小計)	(3,127)	(2,934)
評価性引当額	294	234
(繰延税金資産計)	(2,834)	(2,700)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	254	220
退職給付信託設定益	82	71
(繰延税金負債計)	(336)	(291)
繰延税金資産純額(固定)	2,498	2,409

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	102.2	35.3
住民税均等割	35.9	28.5
評価性引当額	1.1	106.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	278.8
その他	38.5	8.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.3	134.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は271百万円減少し、法人税等調整額は267百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	409.70円	400.90円
1株当たり当期純損失金額	1.66円	2.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失 (百万円)	163	224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	163	224
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,770	97,753

3. 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額はありませぬ。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属鉱山(株)	516,000	600
岡部(株)	511,400	250
(株)宮崎銀行	844,131	198
プラマテルズ(株)	220,000	76
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	41
信和合成樹脂(株)	2,700	27
(株)ホテルメリージュ延岡	2,200	21
(株)オータケ	11,000	19
三井化学(株)	48,510	12
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	10
その他 25銘柄	593,547	65
計	3,075,218	1,320

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ノルト・ライン・ウェストファーレン州ユーロ円債	1,000	1,000
小計	2,000	2,000
(その他有価証券)		
バイエルン州立銀行債	400	431
ノルウェー輸出金融公社	500	197
小計	900	628
計	2,900	2,628

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
ノムラ・ユーロメザニンファンド1	1,000	112
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	125	88
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,875	69
ノムラ・グローバル・オールスターズ	5,854	44
いちご不動産投資法人 投資証券	700	25
小計	-	338
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
シンプレクス・プレリートファンド	150	317
Terra Firma Capital Partner	-	230
PMCハイブリッド・グロースファンド	-	152
小計	-	699
計	-	1,037

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,168	121	89	7,199	4,156	216	3,043
構築物	818	6	0	823	670	26	154
機械及び装置	19,458	655	1,081	19,032	17,398	699	1,634
車両運搬具	65	3	4	64	61	4	3
工具、器具及び備品	7,748	181	127	7,802	7,572	259	230
土地	5,942	-	8	5,934	-	-	5,934
リース資産	291	4	-	295	230	59	66
建設仮勘定	543	233	143	633	-	-	633
有形固定資産計	42,031	1,204	1,452	41,783	30,086	1,263	11,696
無形固定資産							
ソフトウェア	1,361	120	-	1,481	1,299	76	183
リース資産	5	-	-	5	5	1	0
その他	47	-	12	36	6	0	30
無形固定資産計	1,414	120	12	1,522	1,309	77	213
長期前払費用	1,518	-	118	1,400	4	2	1,396
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(百万円)	パイプ生産設備集約	133
	減少額(百万円)	愛知工場改築	440
	減少額(百万円)	パイプ生産設備集約	188
	減少額(百万円)	大型射出成形機	174

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	0	3	7	14
役員退職慰労引当金	285	39	132	-	193

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	2,683
普通預金	345
別段預金	1
郵便振替貯金	43
小計	3,073
合計	3,084

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭トレーディング(株)	1,007
旭エー・ブイ産業(株)	964
旭通商(株)	856
(株)川本第一製作所	443
新旭物産(株)	409
その他	2,540
合計	6,220

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	801
4月 "	1,378
5月 "	1,581
6月 "	1,439
7月 "	934
8月以降満期	88
合計	6,220

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭有機販売㈱	633
旭有機販売西日本㈱	604
旭エー・ブイ産業㈱	514
信越アステック㈱	314
積水化学工業㈱	266
その他	3,130
合計	5,460

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,727	28,218	28,485	5,460	83.9	72.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	品名	金額(百万円)
商品及び製品	合成樹脂成型品	2,041
	工業用樹脂	628
	小計	2,669
仕掛品	合成樹脂成型品	902
	工業用樹脂	485
	小計	1,387
原材料及び貯蔵品	合成樹脂成型品	993
	工業用樹脂	400
	その他	1
	小計	1,394
合計		5,450

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アサヒアメリカ, INC.	3,130
旭有機販売西日本(株)	90
旭有機販売(株)	67
旭エー・ブイ産業(株)	11
合計	3,298

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事建材(株)	189
クボタシーアイ(株)	72
中央化成品(株)	49
(株)テクノアソシエ	47
太陽工業(株)	46
その他	690
合計	1,093

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	191
4月 "	229
5月 "	232
6月 "	202
7月以降満期	238
合計	1,093

買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	411
サン・アロー化成(株)	390
(株)平田商店	338
三井物産ケミカル(株)	183
新第一塩ビ(株)	136
その他	3,409
合計	4,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下の通り商号・住所が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | (事業年度 自 平成22年4月1日
(第90期) 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | (事業年度 自 平成22年4月1日
(第90期) 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第91期第1四半期 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)
(第91期第2四半期 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)
(第91期第3四半期 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日) | 平成23年8月8日
関東財務局長に提出
平成23年11月8日
関東財務局長に提出
平成24年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9
号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づ
く臨時報告書 | 平成23年7月5日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭有機材工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。